

四国西南部における農山村集落タイプと集落維持活動

○藤井多起（愛媛大連農）、垂水亜紀（森林総研四国）、藤原三夫（愛媛大農）

はじめに

自然災害、食の安全、食糧自給率、農林業経営等さまざまな社会情勢を通じて農山村が注目される中、常に焦点となるのは担い手の有無である。高齢化率や人口規模等に基づき類型化された「限界集落⁽¹⁾」は、集落維持の一つの指標として認知され、それを基に国や各自治体等が現況調査を開始している。我々は、愛媛県中南部および高知県旧西土佐村を対象に集落維持および移住者受入意向に関する調査と住民意向に基づく類型化を行ってきた。このうち愛媛県久万高原町については、住民アンケート、農業集落カード、国が実施した集落現況調査データおよび役場職員への聞き取り調査結果の4つの調査データを照合し、因子分析による類型化の整合性と各データの関係性について検討を進めている。

調査方法

住民アンケートは、①子の居住状況②農林地および空き家の保有状況、売買意向③移住者受入意向④集落維持意向から構成し、2008年5月から6月にかけて久万高原町全域に自治会を通じて配布・回収、1207名から回答を得た（回収率25.7%）。そして住民意向に関する項目を用いた因子分析により抽出した3つの集落類型と、1990年・2000年農業集落カード、国土交通省および総務省が実施した「過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査」を対応させながら分析し、集落維持の現況について考察した。

結果と考察

47集落を標本として行った因子分析より6因子を抽出（累積寄与率0.4596）、同じデータを用いたクラスター分析を行い、①衰退集落②自立集落③脱農林集落の3集落類型を抽出した。衰退集落は活力が低下し、集落維持は困難と認識され、農林地や空き家の売貸意向は都会にも開かれているものの移住者の受入意向は最低である。脱農林集落も衰退傾向にあるが、不動産の売貸先や宗教行事への参加要請に地縁血縁志向が見られる点で異なっている。自立集落は農林地が管理され、3割が子と同居しており、集落維持は可能と考えられている。一方で移住者の受入意向は最も強く、空き家の売貸意向は所有者の半数以上がもっており、移住時の重要課題の1つである住居の確保に展望がある点で、受入が実現する可能性は高いと思われる。これら類型ごとの傾向は国の現況調査からも読み取ることができ、類型化の有効性が示唆された。今後は、他町の分析も行うとともに、集落での聞き取り調査や地理的分布等の検証を進め、集落の現状把握と類型化の整合性についてさらに検討を重ねる必要がある。

引用文献

(1) 大野晃『山村環境社会学序説 現代山村の限界集落化と流域共同管理』農文協、2005年、9頁～27頁

（連絡先：藤井多起 taki@agr.ehime-u.ac.jp）